

アジア太平洋地域における気候変動影響評価 および適応計画策定に関する能力向上ワークショップ

国・地方・セクターレベルの気候変動適応行動の促進

2018年1月31日-2月1日
フィリピン・マニラにて開催

はじめに

2018年1月31日から2月1日にかけて、フィリピン・マニラで「アジア太平洋地域における気候変動影響評価および適応計画策定に関する能力向上ワークショップ：国・地方・セクターレベルの気候変動適応行動の促進」が開催されました。日本の環境省（MOEJ）のイニシアティブの一環として、アジア太平洋地域適応ネットワーク（APAN）、ICLEI 東南アジア事務局の協力の下、地球環境戦略研究機関（IGES）と三菱総合研究所（MRI）の共催によって実施された本ワークショップでは、気候変動適応（CCA）の実施強化を支援することを目的に、計画策定から実践へ移行する際の主な課題が議論されました。

本ワークショップは、16 国¹から集まった国、国際機関、大学・研究機関、NGO 等の代表にとって、CCA における既存のプログラムやプロジェクトで得られた優良事例と教訓を共有し、各事例において取り組むべき課題と機会を特定する場となりました。また参加者は、それぞれの国・地域内外で利用可能な資源を考慮しながら、その不足を補う方法を検討することができました。



ワークショップ概要

ワークショップ 1 日目は IGES がファシリテートし、CCA の国および地方の連携と実施の強化を中心に議論が進められました。ベトナム、スリランカ、インドネシア、タイ、フィリピンの代表は CCA 計画・政策における国および地方の連携と地方における実施のための自国の支援メカニズムについて発表しました。専門家のパネルディスカッションでは、地方レベルの適応実施に効果的なツールやアプローチが共有されました。国立環境研究所（NIES）は 2020 年までに構築される先進国・途上国の大学・研究機関が有する気候リスク情報をオンラインで共有する基盤となるアジア太平洋適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）を紹介しました。その他に議論されたツールとアプローチには、国連開発計画（UNDP）による地方レベルでの気候変動計画と予算編成の核となる要素、アジア開発銀行（ADB）の AWARE（気候リスクに基づいてプロジェクトをスクリーニングするオンラインプラットフォーム）、コミュニティの認識とニーズ等を把握するために国際総合山岳開発センター（ICIMOD）が実施する参加型農村調査（PRA）、適応計画プロセスのための緑の気候基金（GCF）の支援・レビュー基準等がありました。インドネシア、モンゴル、フィリピンの代表は、地方レベルの適応計画策定および実施に関する優良事例を報告しました。インドネシアの北スマトラ州は適応に関する法規制の枠組み、様々なセクターとレベル（村レベルを含む）において実施される CCA プログラムの全体像を示しました。モンゴルの統合河川流域管理計画とフィリピンの近隣地方自治体が参加する統合流域管理システムの報告においては、ステークホルダーの参画等に関する重要な経験・教訓の交換がありました。設問を設定してのファシリテーションによる議論では、地方自治体がどのように有効な適応行動の実施の枠組みを構築し定義できるか、その支援における中央政府の役割は何か、地方で適応を主流化し促進する機会は何か、いかにステークホルダーの関与を強化するかに関するレビューがなされました。

¹バングラデシュ、ブータン、カナダ、カンボジア、インドネシア、日本、韓国、ミャンマー、モンゴル、ネパール、フィリピン、サモア、スリランカ、タイ、バヌアツ、ベトナム

表 1 CCA の国および地方の連携のための課題、機会、今後に繋がる期待

課題	機会	今後に繋がる期待
<ul style="list-style-type: none"> 政府全体および異なる開発の層における主流化 適応主流化のための有効な行政的ガバナンスとマネジメントアプローチ（例：生態系ガバナンス） 国と地方の連携とセクター間の連携のバランス 継続的な能力開発および研修の必要性 データ管理と情報共有の向上 リスク・脆弱性評価の拡大及び展開 多数の適応オプションの理解および選択 独立したプロジェクトとしての適応策と、あらゆる開発活動に組み込まれる「気候耐性」としての適応とのバランス モニタリング・報告・評価システム 	<ul style="list-style-type: none"> 国家適応計画（NAPs）および CCA 戦略ならびに関連する能力開発プログラムの更新 気候変動コミュニケーションの強化 気候リテラシーの向上 グローバル政策との統合 地方の取り組みを支援する国家政策・メカニズムの増加 気候リスクの計画策定・予算プロセスへの統合 影響およびリスクのセクター別分析の向上 気候資金 教育カリキュラムへの統合 	<ul style="list-style-type: none"> 各国政府の気候変動適応に関する知識、能力、取り組みが相当なペースで向上している 適切な計画、政策およびセクター間での連携/CCA 主流化のメカニズムを伴って、適応のための強固な基盤がほとんどのワークショップ参加国で築かれている 国際的な支援、技術的専門知識、資金調達のための強固な機会があり、それらはアクセス可能である 地方レベルで、その教訓を移転可能な数多くの既存の優良事例が存在する

ワークショップの 2 日目は MRI がファシリテートし、国/地域レベルでの適応のモニタリングと評価（M&E）とスケールアップのための鍵となる要因に関するグループディスカッションが行われました。M&E については、政策レベルおよび実施（プロジェクト）レベルの M&E および適応の有効性の定義と測定のアプローチに関する議論が行われました。参加者は、国、地方の双方のレベルで、異なるセクターからの情報を蓄積するための強固な調整メカニズムが必要であること、ボトムアップの M&E またはコミュニティによる M&E は、継続的なデータの報告活動を確保することを確認しました。また、適応の有効性の測定のためには、実施・目的・目標の様々なレベルで厳密な基準を設定し、達成すべき成果を当初から明確かつ簡潔に示す必要があること、さらにデータの妥当性確認・収集のための堅固なシステムを構築しなければならないという点で参加者の意見が一致しました。

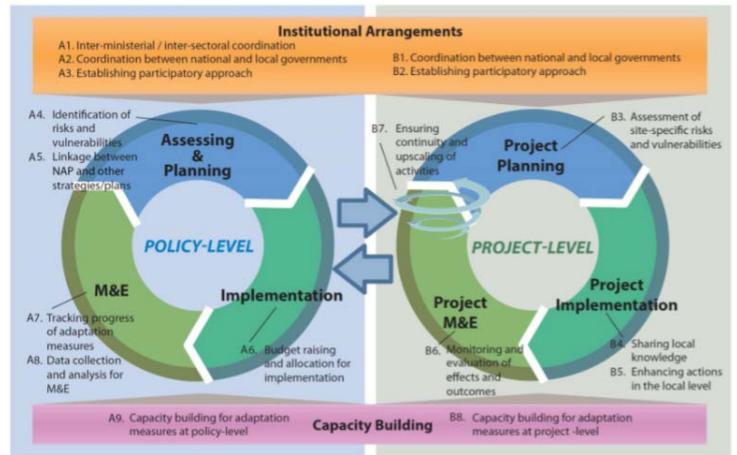
スケールアップについては、科学-政策インターフェイス、資金調達、民間部門の関与の観点から議論がなされました。科学的情報を政策に転換するには、科学的情報を整理して政策決定者が理解しやすい形で提示すべきであるとの意見が出ました。参加者はまた、学术界が政策決定者と科学者の架け橋となることで、気候リスク予測などの関連データに基づいた政策策定を推進できることに留意しました。一方、CCA 資金の誘致の場合、国際的な気候基金、多国間/二国間支援、国家予算、融資など様々な資金源があります。国家予算については、CCA に予算を配分する必要があることを政府に納得させる必要があること、また国際的な気候基金を誘致するには、実行可能性や実現可能性を示す提案書を作成することが不可欠であることが確認されました。また、民間部門を効果的に関与させるには、民間部門に事業に関連した気候情報を提供し、その経営が気候変動からいかなる影響を受けるかを説明することの重要性が確認され、政府と民間部門が気候に関連するリスク情報を提供し、気候変動によって創出されるビジネス機会のアドバンテージを得るために協力すべきであるという点で参加者の意見が一致しました。

本ワークショップの詳細については、以下のリンク先をご参照下さい。

<http://www.asiapacificadapt.net/events/advancing-practices-climate-change-adaptation-national-local-and-sectoral-levels>

謝辞

本ワークショップは、平成 29 年度環境省請負業務「アジア太平洋地域における気候変動適応分野の知見共有、人材育成支援業務」および「アジア太平洋地域等における適応計画策定プロセス・事業実施に関するケーススタディの作成及び普及のための調査等実施業務」のもとで開催されました。



Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

図 1 アジア太平洋地域における事例調査から得た適応主流化のプロセスで学んだ教訓の要約